

# 平成15年 9月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年 5月12日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 JQ

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fullcast.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営戦略本部長  
氏名 久保 裕

氏名 平野 岳史  
TEL ( 03 ) 3780 - 9500

中間決算取締役会開催日 平成15年 5月12日  
中間配当支払開始日 平成15年 6月10日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 無

## 1. 15年 3月中間期の業績 (平成14年10月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月中間期	11,303	51.8	859	38.3	956	42.3
14年 3月中間期	7,448	9.4	621	26.2	672	19.6
14年 9月期	14,814		1,039		1,149	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 3月中間期	416	69.0	9,550.20
14年 3月中間期	246	32.8	5,563.95
14年 9月期	246		5,605.47

- (注) 1. 期中平均株式数 15年 3月中間期 43,582株 14年 3月中間期 44,269株  
14年 9月期 43,891株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 3月中間期	1,000.00	-
14年 3月中間期	1,000.00	-
14年 9月期	-	2,500.00

(注) 15年 3月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 円 銭  
特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月中間期	13,375	7,793	58.3	178,038.91
14年 3月中間期	12,404	7,143	57.6	164,112.76
14年 9月期	11,743	7,064	60.2	162,602.32

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月中間期 43,774株 14年 3月中間期 43,526株  
14年 9月期 43,446株  
2. 期末自己株式数 15年 3月中間期 900株 14年 3月中間期 1,100株  
14年 9月期 1,200株

## 2. 15年 9月期の業績予想 (平成14年10月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	21,700	1,760	820	1,500.00	2,500.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18,702円89銭

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

# 1 中間財務諸表等

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	1,701,059		2,657,847		1,860,572		
2	受取手形	6,446		542		3,358		
3	売掛金	3,113,706		2,314,707		2,053,404		
4	有価証券	897,171						
5	たな卸資産	25,017		41,712		25,995		
6	短期貸付金	1,338,798		895,166		1,285,974		
7	その他	268,112		655,534		741,989		
	貸倒引当金	59,329		45,959		56,865		
	流動資産合計	7,290,983	54.5	6,519,551	52.6	5,914,429	50.4	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	661,189		575,430		574,958		
	減価償却累計額	142,773	518,416	109,579	465,850	119,853	455,105	
(2)	車両運搬具	15,279		39,687		3,927		
	減価償却累計額	4,996	10,282	20,790	18,896	3,276	650	
(3)	工具器具備品	313,479		230,916		251,139		
	減価償却累計額	150,938	162,540	86,466	144,450	116,546	134,593	
(4)	土地		2,343,411		2,343,411		2,343,411	
(5)	建設仮勘定		2,570					
	有形固定資産合計		3,037,221		2,972,609		2,933,760	25.0
2 無形固定資産								
(1)	ソフトウェア		460,285		476,930		503,324	
(2)	ソフトウェア 仮勘定		256,899		195,761		254,915	
(3)	電話加入権		24,808		22,235		22,321	
	無形固定資産合計		741,993		694,927		780,561	6.6
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券		983,763		1,174,607		952,865	
(2)	保険積立金		696,043					
(3)	その他		644,746		1,100,628		1,176,273	
	貸倒引当金		19,769		57,837		14,168	
	投資その他の 資産合計		2,304,784		2,217,399		2,114,970	18.0
	固定資産合計		6,084,000		5,884,936		5,829,293	49.6
繰延資産								
1 社債発行差金								
	繰延資産合計		33		66		49	0.0
	資産合計		13,375,016		12,404,553		11,743,771	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成15年3月31日)		前中間会計期間末 (平成14年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		52,371		116,310		129,996	
2	1	2,160,000		735,000		1,284,000	
3	1	445,570		476,832		460,584	
4		945,997		647,647		423,652	
5		552,303		435,000		386,000	
6		187,705		139,820		68,566	
7		3,975		4,356		4,266	
8		514,276		723,548		246,375	
		4,862,198	36.4	3,278,514	26.4	3,003,440	25.5
固定負債							
1		9,900		9,900		9,900	
2	1	361,120		1,444,150		1,213,858	
3		139,449		104,488		117,565	
4				11,024			
5		208,872		413,303		334,587	
		719,342	5.4	1,982,866	16.0	1,675,910	14.3
		5,581,541	41.8	5,261,381	42.4	4,679,351	39.8
(資本の部)							
資本金							
資本準備金							
利益準備金							
その他の剰余金							
1							
(1) 別途積立金							
2				500,000		500,000	
				1,359,327			
				1,859,327	15.0		
その他の剰余金合計							
その他有価証券 評価差額金							
自己株式							
				477,167	3.8		
		3,266,100	24.4			3,261,900	27.8
資本剰余金							
1		2,490,758				2,486,474	
		2,490,758	18.6			2,486,474	21.2
利益剰余金							
1		13,020				13,020	
2							
(1) 別途積立金							
		500,000				500,000	
		500,000				500,000	
3		1,902,783				1,307,393	
		2,415,803	18.0			1,820,413	15.5
その他有価証券 評価差額金							
自己株式							
		1,780	0.0			3,587	0.0
		380,966	2.8			507,955	4.3
		7,793,475	58.2	7,143,172	57.6	7,064,420	60.2
		13,375,016	100.0	12,404,553	100.0	11,743,771	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,303,604	100.0	7,448,026	100.0	14,814,890	100.0
売上原価		7,593,038	67.2	4,858,952	65.2	9,857,290	66.5
売上総利益		3,710,565	32.8	2,589,074	34.8	4,957,600	33.5
販売費及び一般管理費		2,850,666	25.2	1,967,532	26.4	3,917,794	26.4
営業利益		859,899	7.6	621,541	8.4	1,039,805	7.1
営業外収益							
1 受取利息		24,944		13,653		34,047	
2 家賃収入		81,136		89,038		171,273	
3 その他		52,094	1.4	39,808	1.9	95,646	2.0
営業外費用							
1 支払利息		33,257		39,378		75,823	
2 ソフトウェア償却費		4,999		30,000		60,000	
3 貸倒引当金繰入額						14,309	
4 その他		23,205	0.5	22,403	1.3	41,232	1.3
経常利益		956,611	8.5	672,260	9.0	1,149,408	7.8
特別利益							
1 固定資産売却益	1	3,700				605	
2 投資有価証券 売却益		284		25,000		25,000	
3 貸倒引当金戻入益		2,943		16,145		25,609	
4 保険解約返戻金		5,084					
5 役員退職慰労 引当金戻入益		12,011	0.1	26,144	0.9	37,168	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,857		3,196		6,172	
2 投資有価証券売却損		3,225					
3 投資有価証券評価損		48,574		73,446		360,251	
4 解約違約金	3	16,001					
5 退職給付費用	4			80,330		80,330	
6 貸倒引当金繰入額	5					2,150	
7 保険解約損		70,659	0.6	156,972	2.1	6,945	3.1
税引前中間(当期) 純利益		897,964	8.0	582,577	7.8	781,942	5.3
法人税、住民税 及び事業税		552,409		414,940		577,160	
法人税等調整額		70,662	4.3	78,673	4.5	41,248	3.6
中間(当期)純利益		416,217	3.7	246,310	3.3	246,029	1.7
自己株式処分差損		46,938					
前期繰越利益		1,242,224		1,113,017		1,113,017	
分割による 未処分利益受入額		291,280					
合併による 未処理損失受入額						8,127	
中間配当額						43,526	
中間(当期)未処分 利益		1,902,783		1,359,327		1,307,393	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他の有価証券時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他の有価証券時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～56年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>(2) 社債発行差金 商法の規定に基づく償還期間で均等償却</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間会計期間から原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間より、各年齢層にわたる従業員採用の増加等にともない、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益はそれぞれ12,357千円減少し、税引前中間純利益は92,687千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の会計年度に一括して処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当期から原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当期より、各年齢層にわたる従業員採用の増加等にともない、従業員の年齢や勤務時間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られたものと判断されたことによります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益はそれぞれ14,491千円減少し、税引前当期純利益は94,822千円減少しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給 する退職慰労金に充てる ため、内規に基づく中間 期末要支給額相当額を計 上しております。	(4) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 従来、役員に対する退 職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく期末 要支給額相当額を計上し ておりましたが、平成14 年9月24日の取締役会に おいて、役員退職慰労金 制度の廃止を決定いたし ました。この役員退職慰 労金制度の廃止に伴い、 前期末の役員退職慰労引 当金残高の当期末使用残 高37,168千円を取崩し、 特別利益に計上しており ます。
7 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引 通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によ っております。	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引 同左	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引 同左

項目	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>また、金利スワップ取 引のうち、「金利スワッ プの特例処理」(金融商 品に係る会計基準注解 (注14)の対象となる取 引については、当該特例 処理を採用してしま す。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ会計を適用した ヘッジ手段とヘッジ対象 は以下のとおりであり ます。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利による 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッ ジする目的で、金利スワ ップ取引を行っており ます。</p> <p>同取引は、社内規程に 基づき、所轄担当部署が 行っており、個々の契約 について内部監査担当者 が手続及び取引の妥当性 を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ 手段については、毎決算 期末(中間期末を含む) に個別取引毎のヘッジ効 果を検討しております が、ヘッジ対象とヘッジ 手段について元本、利 率、期間等の重要な条件 が同一である場合には、 本検証を省略すること としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方 法 金利スワップ取引 同左</p>
9 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式よ って おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

項目	当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)
有価証券	<p>前中間期末の貸借対照表の流動資産の「その他」に含めておりました有価証券は、資産総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は499,777千円であります。</p>	
保険積立金	<p>前中間期末の貸借対照表の流動資産の「その他」に含めておりました保険積立金は、資産総額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記して表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の流動資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は530,863千円であります。</p>	

(追加情報)

<p>当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで独立項目として記載しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「資本準備金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで独立項目として記載おりました「利益準備金」は財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>前期まで「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は財務諸表等規則の改正により、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年3月31日)	前中間会計期間末 (平成14年3月31日)	前事業年度末 (平成14年9月30日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>248,481千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>854,950千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>806,690</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定長期借入金</td> <td>445,570)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,246,690千円</td> </tr> </table>	建物	248,481千円	土地	606,469	計	854,950千円	短期借入金	1,440,000千円	長期借入金	806,690	(うち1年以内返済予定長期借入金	445,570)	計	2,246,690千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>61,494千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>367,220</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,772,127千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>705,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,920,982</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定長期借入金</td> <td>476,832)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,625,982千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61,494千円	建物	367,220	土地	2,343,411	計	2,772,127千円	短期借入金	705,000千円	長期借入金	1,920,982	(うち1年以内返済予定長期借入金	476,832)	計	2,625,982千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>359,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,343,411</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,702,997千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,234,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,674,442</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定長期借入金</td> <td>460,584)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,908,442千円</td> </tr> </table>	建物	359,585千円	土地	2,343,411	計	2,702,997千円	短期借入金	1,234,000千円	長期借入金	1,674,442	(うち1年以内返済予定長期借入金	460,584)	計	2,908,442千円
建物	248,481千円																																													
土地	606,469																																													
計	854,950千円																																													
短期借入金	1,440,000千円																																													
長期借入金	806,690																																													
(うち1年以内返済予定長期借入金	445,570)																																													
計	2,246,690千円																																													
現金及び預金	61,494千円																																													
建物	367,220																																													
土地	2,343,411																																													
計	2,772,127千円																																													
短期借入金	705,000千円																																													
長期借入金	1,920,982																																													
(うち1年以内返済予定長期借入金	476,832)																																													
計	2,625,982千円																																													
建物	359,585千円																																													
土地	2,343,411																																													
計	2,702,997千円																																													
短期借入金	1,234,000千円																																													
長期借入金	1,674,442																																													
(うち1年以内返済予定長期借入金	460,584)																																													
計	2,908,442千円																																													
2	2 投資有価証券には、平成14年4月1日設立の株式会社フルキャストセントラルに対する新株払込金50,000千円が含まれております。	2																																												
<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)フルキャスト オフィスサポート</td> <td>33,328千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャスト テクノロジー</td> <td>118,802千円</td> </tr> </table>	(株)フルキャスト オフィスサポート	33,328千円	(株)フルキャスト テクノロジー	118,802千円	<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)フルキャスト レディ</td> <td>69,442千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャスト ウィズ</td> <td>187,534千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャスト ファクトリー</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	(株)フルキャスト レディ	69,442千円	(株)フルキャスト ウィズ	187,534千円	(株)フルキャスト ファクトリー	200,000千円	<p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)フルキャスト レディ</td> <td>49,996千円</td> </tr> <tr> <td>(株)フルキャスト ウィズ</td> <td>155,368千円</td> </tr> </table>	(株)フルキャスト レディ	49,996千円	(株)フルキャスト ウィズ	155,368千円																														
(株)フルキャスト オフィスサポート	33,328千円																																													
(株)フルキャスト テクノロジー	118,802千円																																													
(株)フルキャスト レディ	69,442千円																																													
(株)フルキャスト ウィズ	187,534千円																																													
(株)フルキャスト ファクトリー	200,000千円																																													
(株)フルキャスト レディ	49,996千円																																													
(株)フルキャスト ウィズ	155,368千円																																													

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 666千円            工具器具備品 3,033            計 3,700千円</p>	<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 605千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 2,857千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 160千円            工具器具備品 2,641            ソフトウェア 393            計 3,196千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,461千円            車両運搬具 35            工具器具備品 3,282            ソフトウェア 393            計 6,172千円</p>
<p>3 解約違約金は借入契約期間満了前に一括返済したことによる違約金であります。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 期首において、退職給付債務につき、簡便法から原則法に変更したことにより生じた差異であります。</p>	<p>4 期首において、退職給付債務につき、簡便法から原則法に変更したことにより生じた差異であります。</p>
<p>5</p>	<p>5</p>	<p>5 ゴルフ会員権の評価損であります。</p>
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 52,789千円            無形固定資産 74,221千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,769千円            無形固定資産 72,494千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 86,913千円            無形固定資産 159,771千円</p>

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4,376</td> <td>851</td> <td>3,525</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>441,729</td> <td>156,117</td> <td>285,611</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,652</td> <td>2,455</td> <td>15,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463,758</td> <td>159,423</td> <td>304,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輜運搬具	4,376	851	3,525	工具器具備品	441,729	156,117	285,611	ソフトウェア	17,652	2,455	15,196	合計	463,758	159,423	304,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>301,921</td> <td>128,570</td> <td>173,351</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>756</td> <td>333</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,677</td> <td>128,903</td> <td>173,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	301,921	128,570	173,351	ソフトウェア	756	333	423	合計	302,677	128,903	173,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td>4,376</td> <td>121</td> <td>4,255</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>282,312</td> <td>123,693</td> <td>158,618</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>756</td> <td>408</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>287,445</td> <td>124,223</td> <td>163,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輜運搬具	4,376	121	4,255	工具器具備品	282,312	123,693	158,618	ソフトウェア	756	408	347	合計	287,445	124,223	163,221
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
車輜運搬具	4,376	851	3,525																																																							
工具器具備品	441,729	156,117	285,611																																																							
ソフトウェア	17,652	2,455	15,196																																																							
合計	463,758	159,423	304,334																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	301,921	128,570	173,351																																																							
ソフトウェア	756	333	423																																																							
合計	302,677	128,903	173,774																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
車輜運搬具	4,376	121	4,255																																																							
工具器具備品	282,312	123,693	158,618																																																							
ソフトウェア	756	408	347																																																							
合計	287,445	124,223	163,221																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子見込み法により算定しております。																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91,090千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>213,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>304,334千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	91,090千円	1年超	213,243	合計	304,334千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,774千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,315千円	1年超	114,458	合計	173,774千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103,044</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,221千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,177千円	1年超	103,044	合計	163,221千円																																						
1年内	91,090千円																																																									
1年超	213,243																																																									
合計	304,334千円																																																									
1年内	59,315千円																																																									
1年超	114,458																																																									
合計	173,774千円																																																									
1年内	60,177千円																																																									
1年超	103,044																																																									
合計	163,221千円																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,353千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37,353千円	減価償却費相当額	37,353千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,913千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,913千円	減価償却費相当額	33,913千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65,048千円	減価償却費相当額	65,048千円																																												
支払リース料	37,353千円																																																									
減価償却費相当額	37,353千円																																																									
支払リース料	33,913千円																																																									
減価償却費相当額	33,913千円																																																									
支払リース料	65,048千円																																																									
減価償却費相当額	65,048千円																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																								
	<p>1 子会社の設立 当社は、連結子会社として(株)フルキャストセントラルを平成14年4月1日に設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的 ファクトリ - 事業(工場ライン請負事業)において自動車業界向け事業を拡充することを目的としております。</p> <p>(2) 子会社の概要 商号 (株)フルキャストセントラル 設立年月日 平成14年4月1日 本店所在地 東京都渋谷区神南1丁目19番10号 代表者 代表取締役社長 丹澤 昭二 資本金 90,000千円 大株主 (株)フルキャストセントラル自動車(株)大昌工業(株)</p> <p>(3) 事業の内容 自動車車体及び同部分品の製造の請負 文書作成の請負、計算事務の請負コンピューターシステムによるデータ入力及びそれに伴う事務処理の請負 型、治具、計測器の製造の請負 一般労働者派遣事業 特定労働者派遣事業 企業の業務研修及び技術研修の企画並びに請負</p> <p>(4) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要 資本関係 資本金の内、当社は50,000千円を出資いたしました。 人的関係 当社常務取締役、丹澤昭二が、代表取締役社長として就任いたしました。 取引関係 特にありません。</p>	<p>1 会社分割による子会社の営業の一部承継 当社は、平成14年7月15日開催の取締役会において、連結子会社の営業の一部を承継することを決議し、平成14年10月1日に当社の連結子会社であります株式会社フルキャストレディの営業の一部を会社分割により承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的 類似事業を集約し、経営効率化を図るとともに、短期業務請負事業の基盤をより強固にし、当該事業の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 分割期日 平成14年10月1日</p> <p>(3) 分割方式 当社を承継会社とし、株式会社フルキャストレディを分割会社とする分割型分割方式であります。</p> <p>(4) 承継する事業部門の内容 承継される事業部門は、物流系、倉庫内作業系、清掃系、イベント系を対象に顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に業務を請け負う」短期業務請負業であります。</p> <p>(5) 分割による新株の割当 当社は、株式会社フルキャストレディの発行済株式の全部を所有しているため、分割に際して新株の発行は行いません。</p> <p>(6) 分割による増加資本等 分割により資本金及び資本剰余金の額は増加いたしません。</p> <p>(7) 分割による承継財産 当社が、株式会社フルキャストレディから承継した資産・負債は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1023 1664 1410 1960"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>442,105</td> <td>流動負債</td> <td>169,999</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,269</td> <td>固定負債</td> <td>7,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,487</td> <td>負債合計</td> <td>177,556</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>34,966</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>490,828</td> <td>差引正味資産</td> <td>313,272</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	科 目	金 額	流動資産	442,105	流動負債	169,999	有形固定資産	11,269	固定負債	7,556	無形固定資産	2,487	負債合計	177,556	投資その他の資産	34,966			資産合計	490,828	差引正味資産	313,272
科 目	金 額	科 目	金 額																							
流動資産	442,105	流動負債	169,999																							
有形固定資産	11,269	固定負債	7,556																							
無形固定資産	2,487	負債合計	177,556																							
投資その他の資産	34,966																									
資産合計	490,828	差引正味資産	313,272																							

<p>当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
	<p>2 子会社との合併          当社は、連結子会社である㈱フルキャストインキュベーションを平成14年4月15日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的          当社は、短期業務請負を行う会社であり、グループとして総合的に、人材サービス及び業務請負をコア事業としております。</p> <p>㈱フルキャストインキュベーションにおきましては、当社がサポートする起業意欲が旺盛で有能な人材の独立、創業を支援する投資、コンサルティング事業を行ってきましたが、同社を吸収合併することにより管理コストを削減し、グループの経営資源をコア事業に集中させて事業推進したいと考えます。</p> <p>(2) 合併方式          ㈱フルキャストを存続会社とする吸収合併方式で、㈱フルキャストインキュベーションは解散します。本合併は、商法第413条の3に定める簡易合併であります。</p> <p>(3) 資本金の増加          資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 合併期日          平成14年4月15日</p>	<p>(8) 会社分割後の株式会社フルキャストレディの状況          平成14年10月1日に商号は株式会社フルキャストオフィスサポートに変更になりました。なお、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期は変更ありません。</p> <p>2 新株予約権について          当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを決議いたしました。なお、当件は、平成14年12月20日開催の定時株主総会において、承認されております。</p> <p>(新株予約権の内容)</p> <p>(1) 株式の種類 普通株式          (2) 株式の数 1,200株(上限)          (3) 新株予約権の総数 1,200個          (4) 新株予約権の発行価格 無償          (5) 1株当たりの払込金額          新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)のJASDAQ市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)といたします。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値といたします。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間          新株予約権発行日から5年を経過するまでの範囲内で、当社取締役会において決定いたします。</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件          新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。任期満了による退任、定年退職その他正当な理由による場合はこの限りでないこととし、その詳細は に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>
		<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものといたします。ただし、 に規定する新株予約権割当契約に定める条件によります。</p> <p>その他の条件は、第10期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要することといたします。</p>